

安倍総理の今回の訪米で最も注目されたことは、日本の環太平洋経済連携協定（TPP）への参加についてどのような議論が行われたのかということだ。報道内容から判断するかぎり、日本はTPP交渉参加に向かって動き始めたようだ。TPPへの参加は、安倍内閣の成長戦略において重要な意味を持つ。日本経済の活性化は市場開放なしには考えられないからだ。仮に日本がTPPに参加できないとしたら、その制約の中で日本の成長戦略を策定することは非常に困難であるように思われる。

TPPをはじめとする様々な経済連携協定（EPA）

伊藤元重の

ニュースな見方



*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。

や自由貿易協定（FTA）に参加することで、どの程度の経済的なメリットが得られるのか、一般の人にはなかなかわかりにくいのではないだろうか。

日本の企業の海外への輸出がしやすくなる、海外から商品が入ってきて輸入品が安くなる、といったような効果は想像でき

業の構造調整が起きる、企業のインベション活動が刺激される、競争の活性化の中で若者にも様々なスキル習得の機会が増える、等々の多様な波及効果が期待できる。

この分野では著名なブラウンダイス大学のピーター・ペトリ教授などによる著作があるので、少なくとも見積もつても25年以降、毎年10兆円、10年で100兆円

2025年までに日本の国内総生産（GDP）は約2兆2000億円で、日本がTPPに加えて東アジア地域包括的経済連携（RCEP）にも参加すれば、25年時点のGDPを3・9%押し上げる効果が出ると推測される。これは18兆円を越す規模となる。

成長戦略に欠かせない

という効果は想像でき

ットを集計して日本全体としてどれだけの利益があるのか予想することは簡単ではない。ただ、経済学の世

『The Trans-Pacific Partnership and Asia Pacific Integration』という計算になる。

もちろん、25年以前に効果がないということではな

とがいかにか日本にとって重要なことか分かるだろう。安倍総理の訪米が、アベノミクスの3本目の矢である成長戦略の烽火（のろし）となつてほしい。

だが、経済連携協定の効果はその範囲にとどまらな

（環太平洋パートナーシップとアジア太平洋の経済統合）Peterson Institute for International Economics』には、日本がTPPに参加すれば、

もちろん、この研究によ

（東大大学院 経済学研究科教授）

TPP参加へ動く

本がTPPに参加すれば、

ちなみに、この研究によ

（東大大学院 経済学研究科教授）